

【連絡先】国民民主党茨城県第5区総支部(浅野さとし事務所)

国会事務所

〒100-8981  
東京都千代田区永田町2-2-1  
衆議院第一議員会館406号室  
TEL: 03-3508-7231  
FAX: 03-3508-3231

日立事務所

〒317-0071  
茨城県日立市鹿島町1-11-13  
TEL: 0294-21-5522  
FAX: 0294-21-3014

公式サイト

<https://asanosatoshi.com/>



衆議院議員

# 浅野さとし

衆議院予算委員会でトランプ関税への対応を質疑(4月14日)



～最新の活動をご報告します～

## トランプ関税で市場困惑、今こそ手取りを増やす経済対策を!

4月2日、米トランプ大統領は米国への全ての輸入品に相互関税の適用を発表しました。翌週の9日には一部の国・地域に対して90日間の一時停止を発表しつつも、報復措置をした中国に対しては更なる追加関税を行うなど、一連の関税政策により世界の株式市場や為替相場等は一時困惑が広がりました。このような不透明な状況や不安感の払拭のためにも、国民民主党は物価高対策や経済の好循環を生み出すための「もっと!手取りを増やす」経済対策の早期実施に取り組んでいきます。

### 0414

2025年4月14日

## 予算委員会で電気代等の値下げを求める!

再エネ賦課金の見直しと今後創設される新たな賦課金を含め、議論を深めていきます。

4月14日、衆議院予算委員会でガソリンの暫定税率廃止と再エネ賦課金の徴収停止も含めた電気代の負担軽減を政府に求め、大臣からは三党協議で議論するとの回答がありました。



武蔵経産大臣

### 政府の答弁要旨

「ガソリン税の件は政党間協議で進行中と承知している。再エネ賦課金は3兆円規模の費用をまかなうため必要であるが、今後の三党協議などで議論を深めたい。」

## 2025年4月以降、電気代値上がりはなぜ?



4月から、①政府による電気代・ガス代の補助政策終了、②再エネ賦課金<sup>※1</sup>による値上げにより、年間で約1万5,000円の家計負担増が見込まれています。

このような中、国民民主党は今夏の猛暑を見据えた、再エネ賦課金一時停止等による電気代、ガス代等の値下げ対策を含む、「もっと!手取りを増やす」経済対策を取りまとめ、政府に申し入れました。



### ① 政府による電気代・ガス代の補助政策が3月で終了

- ・2025年度(4月検針分～)の電気代・ガス代は、
  - 低圧の電気代は1・2月比2.5円(3月比1.3円)/kWh増
  - 都市ガス代1・2月比10円(3月比5円)/m<sup>3</sup>増
- ・標準的な家庭(400kWh/月、30m<sup>3</sup>/月)で、年間13,080円増

### ② 再エネ賦課金<sup>※1</sup>の値上げ

- ・2025年度(5月検針分～)の再エネ賦課金単価は、1kWhあたり0.49円増(前年比14%増)
- ・標準的な家庭(400kWh/月)で、年間2,352円増

合計で年間約1万5,000円の家計負担増



4月10日、こうした状況を打開するために、国民民主党経済対策「もっと!手取りを増やす」を内閣官房長官に申し入れました。



※1 再エネ賦課金とは：太陽光・風力などの再生可能エネルギー発電を普及・拡大させることを目的に電力会社が再生可能エネルギーを買い取る際の費用を消費者が負担するもの

0406

2025年4月6日

# 今年も日立さくらロードレースに出走！

晴天の中、潮の香りを感じながらシーサイドロードを走りました。



日立さくらロードレースでハーフマラソンを出走

4月6日、第25回日立さくらロードレースでハーフマラソンに出走しました。当日の午前中は晴天のもと、潮の香りを感じながら21.0975kmを走り抜けることができました。ともに走った方々や声援をいただいた皆さまに多くの力をいただき、本当にありがとうございました。同時開催の第60回日立さくらまつりでも、多くの皆さまの元気な姿に触れ、現場主義を第一に活動していく気持ちを新たにしました。

0410

2025年4月10日

# 『もっと！手取りを増やす』政策を政府へ申入れ

物価高に苦しむ国民の暮らしを守り、経済の好循環を生み出すため、粘り強く取組みます。

昨年の衆議院選挙後、30年ぶりに103万円の壁は動き、経済政策は一步前進しました。一方で、基礎控除には年収要件という新しい壁が作られ、ガソリンの暫定税率も未だに廃止されていない状況にあります。また、トランプ政権による世界経済への影響や、デフレから完全脱却できず、3年連続実質賃金がマイナスとなる等、日本経済を取り巻く環境は、不透明感が増しています。

4月10日、国民民主党はこれらの経済状況を踏まえ、物価高で厳しい状況にある国民の暮らしを守り、経済の好循環を生み出すために、**①減税、②社会保険料引き下げ、③電気代・ガス代の値下げ、④米の価格安定の4つを柱とする経済政策「もっと！手取りを増やす」**を取りまとめ、林官房長官に申し入れました。



全文はこちらから→

① 減税



② 社会保険料引き下げ

③ 電気代・ガス代の値下げ

④ 米の価格安定

## 手取りを増やす減税

基礎控除等(103万円の壁)の

# 178万円 への引き上げ

与党案・国民民主党案の年収別減税額比較

年収(給与所得)	国民民主党案	与党案 令和9年以降減税額
200万円	8.6万円	2.4万円
300万円	11.3万円	0.5万円
500万円	13.2万円	1.0万円
600万円	15.2万円	1.0万円
800万円	22.8万円	2.0万円
1,000万円	22.8万円	2.0万円

今こそ必要

## 年少扶養控除復活

もっと子どもを育てやすく  
もっと子どもが育ちやすく  
徹底的な子育て支援で  
家計を応援



しっかり実行

## ガソリン値下げ

-25.1円

自民・公明・国民民主党間で  
幹事長合意している  
ガソリンの暫定税率廃止を  
速やかに実施

私たちと一緒に「新しい答え」をつくらせていただける  
特別党員・党員・サポーターを募集中です！

- ▶ 特別党員 (会費 45,000 円/年)
- ▶ 党員 (会費 4,000 円/年)
- ▶ サポーター (会費 2,000 円/年)

詳細はこちら



お申込みは浅野事務所までご連絡ください。

浅野さとし 略歴・所属委員会・党役職

▶1982年9月生まれ(42歳)

衆議院議員(茨城5区・3期)

第217回国会 所属委員会・審査会

予算委員会(理事)  
厚生労働委員会(理事)  
憲法審査会(幹事)

国民民主党 役職

選挙対策委員長代行  
青年局長  
エネルギー調査会長



SNSにて日々、情報発信中！ 浅野さとしの活動をぜひご覧ください！



YouTube



Facebook



Instagram



X (旧 Twitter)



LINE